

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第106期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	8,900,920	9,574,395	9,695,329	17,713,740	18,716,462
経常利益 (千円)	196,872	522,423	368,602	349,619	1,047,907
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	452,821	472,178	287,131	611,161	1,052,933
中間包括利益又は包括利益 (千円)	299,335	486,755	281,534	447,668	985,027
純資産額 (千円)	5,647,814	6,206,749	6,910,892	5,791,882	6,697,782
総資産額 (千円)	21,561,511	21,654,320	21,339,559	21,537,844	20,569,173
1株当たり純資産額 (円)	430.14	473.64	528.56	441.44	511.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.60	36.15	22.02	46.72	80.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.09	28.56	32.29	26.79	32.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,957	558,833	649,470	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,346	395,090	327,837	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,117,486	147,884	166,063	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	365,220	351,695	490,466	661,915	340,871
従業員数 (人)	734	789	813	764	781
(外、平均臨時雇用者数)	(96)	(91)	(92)	(99)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該事項はありません。

3. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

4. 前連結会計年度より、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、第104期中間連結会計期間及び第104期連結会計年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

5. 前連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、第104期中間連結会計期間及び第104期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 第104期、第105期中、第105期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、2019年12月20日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,775,308	8,659,205	8,726,264	15,486,931	16,884,540
経常利益 (千円)	114,884	491,025	280,596	223,303	1,047,615
中間(当期)純利益 (千円)	349,505	384,251	180,157	474,956	1,001,213
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,161,423	5,578,458	6,185,170	5,250,471	6,097,116
総資産額 (千円)	20,834,138	21,225,176	20,787,034	20,801,148	20,129,827
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	24.77	26.28	29.75	25.24	30.29
従業員数 (人)	530	608	646	553	613
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(83)	(72)	(91)	(75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
- 前事業年度より、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、第104期中間会計期間及び第104期事業年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
- 第104期、第105期中、第105期の主要な経営指標等について過年度の決算訂正を行い、2019年12月20日に訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	813（92）

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	646（72）

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、昨年度、呉羽顆粒剤工場の製品移管作業が完了し、本格稼働したことにより、稼働率が向上し、利益面が大きく改善しました。また、その他の受託事業やドリンク剤OEM生産事業が拡大していることから、さらなる収益の増加を見込んでおります。

そのほか、当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

医薬品業界を取り巻く環境は、将来の社会保障費増加に対応するべく打ち出されている様々な政策が影響し、日本医薬品市場の多くを占める創薬型企業、ジェネリック医薬品企業は先行きの不透明感が増しております。これらの環境に対応するべく、各社、長期収載品の売却や生産体制の見直しなどの動きを加速させております。

このような環境のもと、当社グループの企業理念を実現するべく、昨年度より開始した中期経営計画「Vision2020」を基軸に、積極的な事業活動を行ってまいりました。

特にCDMO事業では、昨年度より本格稼働を開始した、呉羽工場における顆粒剤製品群が今年度も引き続き収益を生み出しております。また、その他既存受託製品、新規受託製品とともに堅調に推移致しました。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	9,695,329千円	〔前年同期	9,574,395千円	前年同期比	1.3%増〕
営業利益	399,882千円	〔前年同期	539,025千円	前年同期比	25.8%減〕
経常利益	368,602千円	〔前年同期	522,423千円	前年同期比	29.4%減〕
親会社株主に帰属する 中間純利益	287,131千円	〔前年同期	472,178千円	前年同期比	39.2%減〕

当事業は、a. 医薬品等配置卸販売事業、b. 医薬品等配置販売事業、c. ヘルスケア事業、d. CDMO事業、e. グローバル事業、f. リテール事業、g. その他事業に分類されます。

a. 医薬品等配置卸販売事業におきましては、配置市場の縮小傾向が続き、昨年度設立した共同会社への売上高は849,881千円となり、昨年同期と比べ175,046千円(17.1%)減少しました。

b. 医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓等の自社製造医薬品販売の他、サンリキソZ5000のドリンク置込促進等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、売上高は759,151千円となり、前年同期と比べ39,504千円(4.9%)減少しました。

c. ヘルスケア事業におきましては、大手スーパーやドラッグストア向け100mlドリンク及びミニドリンク販売の他、付加価値のある新商品の販売強化に努めた結果、売上高は2,879,508千円となり、前年同期に比べ9,636千円(0.3%)増加しました。

d. CDMO事業におきましては、昨年度より本格稼働を開始した呉羽工場における顆粒剤製品群が引き続き収益を生み出した他、新規取引先の開拓にも注力し、新規受託品目の獲得やOTC製品を中心とした既存受託製品の受注も堅調に推移した結果、売上高は4,704,429千円となり、前年同期に比べ406,515千円(9.5%)増加しました。

e. グローバル事業におきましては、大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は157,860千円となり、前年同期と比べ50,166千円(24.1%)減少しました。

f. リテール事業におきましては、飲食店事業、広貴堂資料館、富山空港薬局、小矢部アウトレット、地域包括ヘルスケア事業及び食品事業の売上高は296,709千円となり、前年同期と比べ31,060千円(9.5%)減少しました。

g. その他事業におきましては、医薬品事業部の売上高は13,717千円、ITソリューション事業他の売上高は34,070千円、合計で47,788千円となり、前年同期と比べ559千円(前期比1.2%)増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、149,595千円増加し、当中間連結会計期間末には、490,466千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、649,470千円（前年同期は558,833千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が385,418千円、減価償却費が638,013千円あったものの、売上増加に伴い売上債権が625,261千円増加、たな卸資産が34,396千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、327,837千円（前年同期は395,090千円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が355,909千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、166,063千円（前年同期比12.29%減）となりました。これは主に、借入金及びリース債務845,358千円の返済、株主配当金65,220千円の支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	6,556,986	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当中間連結会計期間におけるCDMO部門における受注実績は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	4,710,196	87.5	1,820,849	61.6

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	9,695,329	101.3

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シオノギファーマ(株)	-	-	1,013,978	10.5
塩野義製薬(株)()	1,040,772	10.9	-	-

() 当中間連結会計期間については割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日(2019年12月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間において連結売上高は9,695,329千円(前年同期比1.3%増)、経常利益は368,602千円(前年同期比29.4%減)、税金等調整前中間純利益385,418千円(前年同期比31.3%減)となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

a. 売上高の分析

当中間連結会計期間の売上高の分析とそれらの要因につきましては「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、1,678,485千円（前年同期比1.7%増）となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費18,163千円増加（前年同期比2.1%増）、営業経費19,131千円増加（前年同期比2.6%増）、減価償却費9,598千円減少（前年同期比21.0%減）となりました。

c. 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益については、287,131千円（前年同期比39.2%減）となりました。営業外収益として、交換薬処理手数料10,228千円を計上しました。また、特別利益として、固定資産売却益25,975千円を計上しました。

戦略的現状と見直し

当社グループは、昨年度、呉羽顆粒剤工場の製品移管作業が完了し、本格稼働したことにより、稼働率が向上し、利益面が大きく改善しました。また、その他の受託事業やドリンク剤OEM生産事業が拡大していることから、さらなる収益の増加を見込んでおります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は490,466千円であり、前連結会計年度末に比べ149,595千円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

b. 資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

2019年度の研究開発活動目標は以下のとおりであります。

- ・ 廣貴堂には無い、新しい製品・技術の「創生」
- ・ 依頼に基づく製品開発・技術開発

新しい製品・技術の「創生」に関しましては、独自のナノ粒子化技術を持つ企業との共同開発を進めており、種々素材の吸水性向上による差別化された機能性表示食品の開発を目指しております。また、富山県立大学との既存生薬製剤の効能研究、新たな機能を持つ美容系内服製剤、マスクング技術の検討、既製品の丸剤から錠剤への剤形変更や新たな医薬品容器の検討などを進めております。

さらに、各種セミナー・講演会・展示会への積極的な参加や、原料・機器メーカーからの情報収集、顧客ニーズPJ会議における各営業部門との情報交換、産官学連携によるシーズの探索も継続して行っております。

依頼に基づく製品開発・技術開発に関しましては、国内外の医薬品メーカーからの受託開発及びドラッグストアやボランティアチェーン向けPB・SB開発が中心となっております。

国内メーカーからは、現在4品目の医薬品の開発を受託しており、錠剤の小型化によるドーズ追加、多くの有効成分を配合した糖衣コーティング顆粒などの検討を進めております。

海外メーカーからは、内服液剤の処方設計を高く評価されており、生薬エキスを配合した内服液剤の風味改善や沈殿物軽減などの製剤化検討を進めております。

PB・SB開発に関しましては、当中間連結会計期間中に3品目の製造販売承認申請を行い、3品目の製造販売承認を取得しました。また、配置向け製品の開発に関しましては、当中間連結会計期間中に1品目の製造販売承認申請を行い、2品目の製造販売承認を取得しました。引き続き経口固形製剤・経口内服液剤の製品開発を進めており、今後も製品上市に向けて製造販売承認申請を行う予定となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は120,235千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.70
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.81
金尾 元信	東京都世田谷区	593	4.55
塩井 保彦	富山市	578	4.44
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.55
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.37
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.07
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.03
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.84
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.76
計	-	5,099	39.12

(注)上記のほか、自己株式が342千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,662,000	12,662	-
単元未満株式	普通株式 376,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,662	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	342,000	-	342,000	2.56
計	-	342,000	-	342,000	2.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,273	1,325,631
受取手形及び売掛金	3,957,234	4,579,094
商品及び製品	1,934,177	1,755,010
仕掛品	1,258,529	1,217,289
原材料及び貯蔵品	1,294,430	1,543,405
未収入金	25,746	4,118,812
その他	87,829	87,159
貸倒引当金	38,969	40,454
流動資産合計	9,695,252	10,478,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,431,563	2,422,191
機械装置及び運搬具(純額)	3,704,182	3,753,120
土地	2,400,459	2,377,785
リース資産(純額)	1,089,786	971,506
建設仮勘定	97,785	297,109
その他(純額)	115,639	116,248
有形固定資産合計	1,972,418	1,973,962
無形固定資産		
のれん	7,363	7,664
ソフトウェア	119,692	138,288
リース資産	187,225	162,804
ソフトウェア仮勘定	1,998	41,800
その他	4,416	4,410
無形固定資産合計	320,696	354,968
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486,731	2,448,182
長期貸付金	11,361	10,082
繰延税金資産	165,075	144,849
その他	165,638	164,566
投資その他の資産合計	828,807	767,680
固定資産合計	10,873,921	10,860,610
資産合計	20,569,173	21,339,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,017	4,258,745
短期借入金	2, 3 5,003,720	2, 3 5,751,440
未払金	437,289	521,754
リース債務	362,482	319,728
未払法人税等	163,311	85,146
未払消費税等	147,621	4 73,968
前受金	17,958	15,456
賞与引当金	223,436	223,536
その他	684,716	856,413
流動負債合計	10,740,553	12,106,189
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,553,063	2, 3 915,767
リース債務	600,985	435,676
退職給付に係る負債	492,756	492,960
返品調整引当金	467,741	461,781
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,130,837	2,322,477
負債合計	13,871,391	14,428,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,872,938	1,873,243
利益剰余金	2,781,943	3,003,854
自己株式	159,236	162,418
株主資本合計	6,640,644	6,859,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,997	47,288
為替換算調整勘定	5,230	5,918
退職給付に係る調整累計額	28,596	21,735
その他の包括利益累計額合計	37,169	31,470
非支配株主持分	19,968	19,742
純資産合計	6,697,782	6,910,892
負債純資産合計	20,569,173	21,339,559

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,574,395	9,695,329
売上原価	7,352,493	7,622,920
売上総利益	2,221,901	2,072,408
返品調整引当金繰入額	32,087	-
返品調整引当金戻入額	-	5,959
差引売上総利益	2,189,814	2,078,368
販売費及び一般管理費	1,165,788	1,168,485
営業利益	539,025	399,882
営業外収益		
受取利息	589	497
受取配当金	15,444	17,423
為替差益	9,655	-
持分法による投資利益	-	6,207
交換薬処理手数料	11,582	10,228
受取保険金	1,791	6,075
その他	19,548	9,413
営業外収益合計	58,611	49,845
営業外費用		
支払利息	67,868	49,325
為替差損	-	23,883
持分法による投資損失	2,900	-
その他	4,444	7,917
営業外費用合計	75,213	81,126
経常利益	522,423	368,602
特別利益		
固定資産売却益	-	25,975
持分変動利益	35,961	-
事業分離における移転利益	26,142	-
特別利益合計	62,103	25,975
特別損失		
固定資産除却損	23,355	-
投資有価証券評価損	-	8,160
関係会社株式評価損	-	1,000
特別損失合計	23,355	9,160
税金等調整前中間純利益	561,172	385,418
法人税、住民税及び事業税	89,303	71,086
法人税等調整額	417	27,098
法人税等合計	88,886	98,185
中間純利益	472,285	287,233
非支配株主に帰属する中間純利益	107	101
親会社株主に帰属する中間純利益	472,178	287,131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	472,285	287,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,624	23,708
為替換算調整勘定	8,760	11,149
退職給付に係る調整額	7,607	6,861
その他の包括利益合計	14,470	5,698
中間包括利益	486,755	281,534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	486,648	281,433
非支配株主に係る中間包括利益	107	101

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,794,365	145,580	5,664,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する中間純利益			472,178		472,178
自己株式の取得				6,532	6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	406,821	6,532	400,289
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	2,201,187	152,112	6,065,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,791,882
当中間期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する中間純利益						472,178
自己株式の取得						6,532
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,624	8,760	7,607	14,470	107	14,577
当中間期変動額合計	15,624	8,760	7,607	14,470	107	414,867
当中間期末残高	162,176	11,982	30,415	119,778	21,814	6,206,749

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,872,938	2,781,943	159,236	6,640,644
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,220		65,220
親会社株主に帰属する中間純利益			287,131		287,131
自己株式の取得				3,182	3,182
連結子会社株式の取得による持分の増減		305			305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	305	221,911	3,182	219,035
当中間期末残高	2,145,000	1,873,243	3,003,854	162,418	6,859,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,997	5,230	28,596	37,169	19,968	6,697,782
当中間期変動額						
剰余金の配当						65,220
親会社株主に帰属する中間純利益						287,131
自己株式の取得						3,182
連結子会社株式の取得による持分の増減						305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,708	11,149	6,861	5,698	225	5,924
当中間期変動額合計	23,708	11,149	6,861	5,698	225	213,110
当中間期末残高	47,288	5,918	21,735	31,470	19,742	6,910,892

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	561,172	385,418
減価償却費	692,642	638,013
のれん償却額	5,781	2,211
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,160
関係会社株式評価損	-	1,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	32,087	5,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,650	1,484
賞与引当金の増減額(は減少)	22,738	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,589	7,064
受取利息及び受取配当金	16,034	17,921
支払利息	67,868	49,325
持分法による投資損益(は益)	2,900	6,207
事業分離における移転損益(は益)	26,142	-
持分変動損益(は益)	35,961	-
有形固定資産除売却損益(は益)	23,355	25,975
売上債権の増減額(は増加)	1,423,268	625,261
たな卸資産の増減額(は増加)	267,222	34,396
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,721	13,758
仕入債務の増減額(は減少)	109,182	560,174
未払消費税等の増減額(は減少)	235,948	51,797
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,010	124,609
その他	5,956	55,886
小計	390,832	830,470
利息及び配当金の受取額	16,034	17,921
支払利息の支払額	68,750	50,907
法人税等の支払額	115,284	148,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,833	649,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	732,402	835,164
定期預金の払戻による収入	834,056	835,402
有形固定資産の取得による支出	176,016	290,672
有形固定資産の売却による収入	-	25,975
無形固定資産の取得による支出	12,305	65,237
投資有価証券の取得による支出	130	192
長期貸付金の回収による収入	1,235	1,279
敷金及び保証金の差入による支出	803	1,174
敷金及び保証金の回収による収入	2,053	1,946
事業分離による収入	479,404	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,090	327,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	760,752	747,720
長期借入金の返済による支出	637,296	637,296
配当金の支払額	65,356	65,220
自己株式の取得による支出	6,532	3,182
リース債務の返済による支出	199,452	208,062
その他	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,884	166,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	5,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,219	149,595
現金及び現金同等物の期首残高	661,915	340,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	351,695	490,466

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

廣貴堂産業(株)
日本薬劑(株)
廣貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
(株)ライフメディック
廣貴堂コリア C O . , L T D .
廣貴堂香港有限公司
廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .
廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .
廣貴堂共創未来アジア P T E . L T D .
Z E N O C O . , L T D .
廣貴堂H & F(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

富山めぐみ製薬(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)T O P U バイオ研究所、(株)健康堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D . 及び廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D . の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,339千円は、「受取配当金」1,791千円、「その他」19,548千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産評価損」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産評価損」34,349千円は、「たな卸資産の増減額(は増加)」267,222千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
17,690,657千円	18,174,628千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	2,691,438千円	2,605,216千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,054	16,258
計	3,062,880	2,975,861

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	1,400,196千円	1,400,196千円
長期借入金	1,286,916	736,818
計	2,687,112	2,137,014

3 財務制限条項

借入金（2014年5月28日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
借入金残高	1,687,500千円	1,312,500千円

4 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料賞与手当	606,680千円	609,039千円
法定福利費	119,623	119,715
賞与引当金繰入	51,856	56,935
発送費	252,098	245,965

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
土地	- 千円	25,975千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	308	13	-	321
合計	308	13	-	321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	65,356	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	335	6	-	342
合計	335	6	-	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 取締役会	普通株式	65,220	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,084,097千円	1,325,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	732,402	835,164
現金及び現金同等物	351,695	490,466

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品事業における顆粒剤関連の生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として医薬品事業における生産管理システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品関連におけるドリンク関連の生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,176,273	1,176,273	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,957,234 38,969		
	3,918,265	3,918,265	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	446,749	446,749	-
(4)長期貸付金	11,361	11,361	-
資産計	5,552,649	5,552,649	-
(1)支払手形及び買掛金	3,700,017	3,700,017	-
(2)短期借入金	3,729,128	3,729,128	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4)未払金	437,289	437,289	-
(5)リース債務(流動負債)	362,482	362,482	-
(6)長期借入金	1,553,063	1,552,985	77
(7)リース債務(固定負債)	600,985	641,582	40,597
負債計	11,657,557	11,698,077	40,519

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,325,631	1,325,631	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	4,579,094 40,454		
	4,538,640	4,538,640	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	408,250	408,250	-
(4)長期貸付金	10,082	10,082	-
資産計	6,282,603	6,282,603	-
(1)支払手形及び買掛金	4,258,745	4,258,745	-
(2)短期借入金	4,476,848	4,476,848	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	-
(4)未払金	521,754	521,754	-
(5)リース債務（流動負債）	319,728	319,728	-
(6)長期借入金	915,767	915,931	164
(7)リース債務（固定負債）	435,676	467,642	31,965
負債計	12,203,112	12,235,242	32,130

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	39,982	39,932

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券
該当ありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,107	137,341	115,766
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,107	137,341	115,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,641	221,189	27,547
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,641	221,189	27,547
	合計	446,749	358,530	88,218

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額39,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227,591	131,121	96,470
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227,591	131,121	96,470
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,658	219,491	38,833
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,658	219,491	38,833
	合計	408,250	350,613	57,637

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額39,932千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬(株)	1,040,772	医薬品事業

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報
医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シオノギファーマ(株)	1,013,978	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	511円94銭	528円56銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	36円15銭	22円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	472,178	287,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	472,178	287,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,062	13,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,236	1,078,873
受取手形	178,185	118,246
電子記録債権	379,938	395,237
売掛金	3,937,406	4,527,874
商品及び製品	1,051,588	915,108
半製品	54,054	66,629
仕掛品	1,204,474	1,150,660
原材料及び貯蔵品	1,293,505	1,536,245
短期貸付金	2,053,987	2,038,112
未収入金	29,268	27,258
その他	14,862	23,605
貸倒引当金	1,851,578	1,899,873
流動資産合計	9,282,930	9,977,979
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,285,881	1 4,194,275
機械及び装置（純額）	3,697,772	3,748,059
土地	1 400,406	1 377,732
リース資産（純額）	1,089,183	970,996
建設仮勘定	97,785	297,109
その他	137,861	135,098
有形固定資産合計	9,708,890	9,723,271
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
ソフトウェア	118,511	137,639
リース資産	187,225	162,804
ソフトウェア仮勘定	1,998	41,800
無形固定資産合計	310,162	344,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486,566	1 447,964
関係会社株式	81,762	70,784
長期貸付金	11,361	10,082
繰延税金資産	132,464	91,240
その他	115,688	121,037
投資その他の資産合計	827,843	741,109
固定資産合計	10,846,897	10,809,054
資産合計	20,129,827	20,787,034

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,852,656	3,154,064
買掛金	851,086	1,106,070
短期借入金	1,368,000	1,443,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,592	1,217,592
リース債務	362,282	319,528
未払金	377,010	469,241
未払法人税等	160,812	75,060
未払消費税等	130,620	48,631
前受金	399,464	410,209
賞与引当金	213,200	213,191
その他	647,031	819,210
流動負債合計	10,948,756	12,319,799
固定負債		
長期借入金	1,553,063	1,915,767
リース債務	600,534	435,325
退職給付引当金	446,323	452,898
返品調整引当金	467,741	461,781
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,083,953	2,282,064
負債合計	14,032,710	14,601,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	70,827	70,827
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,761,579	1,646,642
利益剰余金合計	2,184,497	2,299,435
自己株式	159,236	162,418
株主資本合計	6,026,119	6,137,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,997	47,295
評価・換算差額等合計	70,997	47,295
純資産合計	6,097,116	6,185,170
負債純資産合計	20,129,827	20,787,034

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,659,205	8,726,264
売上原価	7,232,417	7,494,329
売上総利益	1,426,788	1,231,934
返品調整引当金繰入額	32,087	-
返品調整引当金戻入額	-	5,959
差引売上総利益	1,394,700	1,237,893
販売費及び一般管理費	897,546	943,942
営業利益	497,153	293,951
営業外収益	1 64,315	1 56,982
営業外費用	2 70,443	2 70,337
経常利益	491,025	280,596
特別利益	-	3 25,975
特別損失	23,355	19,159
税引前中間純利益	467,670	287,412
法人税、住民税及び事業税	85,057	59,158
法人税等調整額	1,638	48,096
法人税等合計	83,418	107,254
中間純利益	384,251	180,157

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,704,918	1,248,640
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,356	65,356
中間純利益							384,251	384,251
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	318,894	318,894
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,386,023	1,567,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	145,580	5,103,918	146,552	146,552	5,250,471
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,356			65,356
中間純利益		384,251			384,251
自己株式の取得	6,532	6,532			6,532
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			15,624	15,624	15,624
当中間期変動額合計	6,532	312,362	15,624	15,624	327,987
当中間期末残高	152,112	5,416,281	162,176	162,176	5,578,458

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,761,579	2,184,497
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,220	65,220
中間純利益							180,157	180,157
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	114,937	114,937
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,646,642	2,299,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	159,236	6,026,119	70,997	70,997	6,097,116
当中間期変動額					
剰余金の配当		65,220			65,220
中間純利益		180,157			180,157
自己株式の取得	3,182	3,182			3,182
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			23,702	23,702	23,702
当中間期変動額合計	3,182	111,755	23,702	23,702	88,053
当中間期末残高	162,418	6,137,874	47,295	47,295	6,185,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品、商品、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。なお、半製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	2,691,438千円	2,605,216千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,054	16,258
計	3,062,880	2,975,861

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	1,400,196千円	1,400,196千円
長期借入金	1,286,916	736,818
計	2,687,112	2,137,014

2 財務制限条項

借入金(2014年5月28日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
借入金残高	1,687,500千円	1,312,500千円

3 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	14,942千円	14,053千円
受取配当金	15,444	17,423

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	67,911千円	48,738千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	-千円	固定資産売却益 25,975千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	626,618千円	575,300千円
無形固定資産	60,327	60,616

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式80,762千円、関連会社株式1,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式70,784千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第105期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 2019年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(第104期)有価証券報告書の訂正報告書) | 2019年12月20日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報告書
訂正報告書(第105期中)半期報告書の訂正報告書) | 2019年12月20日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書(第105期)有価証券報告書の訂正報告書) | 2019年12月20日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2019年4月1日から2020年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。